

みずほマーケット・トピック(2017年8月18日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向

2. 来週の注目材料

3. 本日のトピック: ECB 政策理事会議事要旨(7月20日開催分) ~ 強まる為替への問題意識 ~

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・ 今週のドル/円相場は往って来いの展開。週初14日に109円台前半でオープンしたドル/円は、一時週安値となる108.94円をつけたが、北朝鮮情勢に対する過度な警戒感の後退から買い戻される流れ。その後、ダドリーNY連銀総裁による「年内にもう一回利上げすることが好ましい」との発言を受けて109円台後半まで続伸。15日には日経平均株価が堅調となったほか、実需勢のドル買いが強まったことからドル/円は110円を上抜け、さらに米7月小売売上高と米8月ニューヨーク連銀製造業景況指数が予想を上回ると110円台後半まで上伸した。16日には一時週高値となる110.95円をつけたが、トランプ米大統領が米主要企業トップで構成する助言組織の解散を宣言した上、FOMC議事要旨で鈍いインフレ動向に関し踏み込んだ議論が行われたことがハト派寄りを受け止められ、ドル/円は110円台前半まで反落。17日には109円台後半まで続落するも、ドル売りの流れが一巡するとドル/円は110円台前半まで値を戻した。だが、米国家経済会議(NEC)のコーン委員長が辞任するとの報に109円台後半まで急落。その後、ホワイトハウス当局者が報道を否定し110円近辺まで値を戻したものの、バルセロナで群集に車両が突っ込んだと報じられ米株が下げ幅を拡大すると再び110円を割り込み、本日東京時間午前のドル/円は109円台前半まで値を下げている。
- ・ 今週のユーロ/ドル相場は軟調な展開。週初14日に1.18台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週高値となる1.1838をつけたが、ユーロ圏6月鉱工業生産が予想を下回ったことなどからユーロ売りが優勢となり軟調に推移。15日には、独4~6月期GDPが予想を下回ったことや、米経済指標の強い結果を受けたドル買いに一時1.17を割り込んだが、このレベルでは買い意欲も強く直ぐに1.17台前半まで値を戻した。16日は、ドラギECB総裁はジャクソンホールで新たな政策メッセージは発表しないと報じられるとユーロ/ドルは1.16台後半まで下落。しかし、トランプ大統領による助言組織解散やハト派寄りのFOMC議事要旨などを材料にドル売りが強まったことから1.17後半まで反発した。17日は同水準で堅調に推移するも、ECB政策理事会の議事要旨(7月20日開催分)においてユーロ高に対する懸念が示されると週安値となる1.1662まで急落した。その後、コーンNEC委員長の進退を巡る報道や米株の下落を受けたドル売りの流れから1.17台半ばまで買い進められ、本日にかけてのユーロ/ドルは1.17台前半で推移している。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		8/11(Fri)	8/14(Mon)	8/15(Tue)	8/16(Wed)	8/17(Thu)	
ドル/円	東京9:00	109.10	109.26	109.94	110.60	110.00	
	High	109.40	109.80	110.85	110.95	110.38	
	Low	108.72	108.94	109.61	110.03	109.45	
	NY 17:00	109.17	109.66	110.69	110.20	109.58	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1770	1.1826	1.1776	1.1740	1.1774	
	High	1.1848	1.1838	1.1792	1.1779	1.1790	
	Low	1.1749	1.1770	1.1687	1.1681	1.1662	
	NY 17:00	1.1818	1.1780	1.1736	1.1768	1.1723	
ユーロ/円	東京9:00	128.42	129.20	129.48	129.84	129.50	
	High	129.15	129.67	130.03	130.39	129.66	
	Low	128.05	128.68	129.09	129.54	128.39	
	NY 17:00	129.07	129.20	129.85	129.63	128.45	
日経平均株価		19,729.74	19,537.10	19,753.31	19,729.28	19,702.63	
TOPIX		1,617.25	1,599.06	1,616.21	1,616.00	1,614.82	
NYダウ工業株30種平均		21,858.32	21,993.71	21,998.99	22,024.87	21,750.73	
NASDAQ		6,256.56	6,340.23	6,333.01	6,345.11	6,221.92	
日本10年債		0.06%	0.06%	0.05%	0.04%	0.05%	
米国10年債		2.19%	2.22%	2.27%	2.22%	2.19%	
原油価格(WTI)		48.82	47.59	47.55	46.78	47.09	
金(NY)		1,289.35	1,282.14	1,271.52	1,283.27	1,288.06	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・ 8 月 24～26 日にかけては、カンザスシティー連銀主催の経済シンポジウムが開催される。米ワイオミング州ジャクソンホールで毎夏開かれるこのシンポジウムでは、世界各国から中央銀行総裁や財務大臣、学者などが参加し、世界経済や金融政策を巡る議論を交わすことから市場における注目度が高い。今年は ECB のドラギ総裁が 3 年ぶりに講演する予定で、ドラギ総裁は 3 年前の 2014 年 8 月のジャクソンホール会合において債券購入プログラム導入を示唆した経緯から今度は終了(テーパリング)を示唆するとの期待が一部で高まっていた。だが、16 日にロイターが関係者の話として、講演では今年のシンポジウムのテーマである「ダイナミックな世界経済の促進(Fostering a Dynamic Global Economy)」に焦点を当て、新たな政策メッセージは示さないと報じている。6 月のドラギ総裁によるシントラススピーチで ECB の政策正常化期待に火がついてしまい、7 月 ECB 政策理事会ではその火消しに追われた結果、9 月の政策理事会では、10 月 26 日の政策理事会でのテーパリング決定を視野に専門委員会に指示を下したといった程度にとどめる可能性が高い。9 月にテーパリングの発表をしないのであれば、ことさら地ならしも必要なく、ドラギ総裁の講演に対する注目はやや低下したと言える。なお、イエレン FRB 議長は 25 日に金融の安定をテーマに講演を行う予定である。
- ・ 米国では、23 日(水)に 7 月新築住宅販売の発表があり、前月比 0.0%の年率+61.0 万件と横ばいの見込みである。関連統計では、住宅ローン申請件数は月次平均でみると 5 か月ぶりに減少し、7 月住宅着工件数も減少したが、急増した前月の反動が現れた格好である。7 月 NAHB 住宅市場指数も前月から低下したものの、水準としては依然として高水準を維持している。翌 24 日(木)に発表される 7 月中古住宅販売の発表が予定されている。先行指標である中古住宅販売留保指数が 4 か月ぶりに増加する中、7 月中古住宅販売も前月比+0.6%の年率+556 万件と予測されている。このほか、25 日(金)には 7 月耐久財受注の発表があり、前月比▲5.8%と 6 月(同+6.4%)に急増した反動から減少する見込みである。これは変動の大きい航空機受注が前月大幅に増加した影響であり、輸送機器を除く受注は同+0.5%(6 月:同+0.1%)と 3 か月連続で増加する見通しである。金融政策に関しては、23 日(水)にカプラン・ダラス連銀総裁が講演を行う予定である。
- ・ 本邦では、25 日(金)に 7 月全国消費者物価指数(CPI)、8 月東京都区部 CPI の発表が予定されている。7 月全国コア CPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.5%と 6 月の同+0.4 から小幅に上昇すると見込まれている。エネルギーが押し上げに加えて、7 月東京都区部コア CPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)が同▲0.1%(6 月:同▲0.2%)と下げ幅を縮小したようにコア部分の下押しが緩和することで、全国コア CPI は伸びが加速しそうだ。なお、8 月東京都区部コア CPI も同+0.3%と 7 月の同+0.2%から加速するとみられる。

	本 邦	海 外
8 月 18 日(金)	_____	・ユーロ圏 6 月経常収支 ・米 8 月ミシガン大学消費者マインド指数(速報)
21 日(月)	_____	・米 7 月シカゴ購買部協会景気指数
22 日(火)	_____	・独 8 月 ZEW 景況指数
23 日(水)	_____	・ユーロ圏 8 月製造業 PMI(速報) ・ユーロ圏 8 月サービス業 PMI(速報) ・米 7 月新築住宅販売
24 日(木)	・6 月景気動向指数(確報)	・米 7 月中古住宅販売
25 日(金)	・7 月消費者物価 ・8 月東京都区部消費者物価 ・7 月企業向けサービス価格	・独 8 月 Ifo 企業景況指数 ・独 4～6 月期 GDP(確報) ・米 7 月耐久財受注(速報)

【当面の主要行事日程(2017 年 8 月～)】

米 FOMC(9 月 19～20 日、10 月 31 日～11 月 1 日、12 月 12～13 日)
 ECB 政策理事会(9 月 7 日、10 月 26 日、12 月 14 日)
 日銀金融政策決定会合(9 月 20～21 日、10 月 30～31 日、12 月 20～21 日)
 ドイツ総選挙(9 月 24 日)

3. ECB 政策理事会議事要旨(7月20日開催分)～強まる為替への問題意識～

相次ぐネガティブ材料

昨日の為替市場ではリスク回避ムードが強まる中、ドル売りが先行する地合い。米バージニア州における白人至上主義者とその反対派による衝突を巡って、トランプ米大統領が自身を批判する共和党議員を罵倒した上、政権のキーマンと目されるコーン国家経済会議(NEC)委員長辞任の噂も流れたところに、バルセロナにおけるテロ報道も重なり、米国株は急落している。これに伴い円相場は再び対ドルで110円を割り込み、本日の東京時間午前には一時109.30円の安値をつけている。昨日の本欄でも言及したように、このまま行けば来月以降の米議会運営は難渋することが予想され、特に債務上限引き上げに絡んだ政府機関閉鎖への懸念が浮上するだろう。これはFRBの政策運営にとっても障害となるはずである。

ECB 政策理事会議事要旨：金融市場の反応に腰が引けているか？

上述したようなムードの中で埋もれている印象だが、昨日はECB政策理事会の議事要旨(7月20日開催分)が公表されている。9月7日の政策理事会が注目を浴びる中、大きなヒントを提供する内容となっているため、取り上げておきたい。当該会合は6月27日のECB年次フォーラムにおけるドラギECB総裁の強気発言(通称シントラ発言)に大きく反応した金融市場を諷めるような意図が見え隠れしたものだ。シントラ発言を踏まえれば、拡大資産購入プログラム(APP)の拡張可能性に言及した文言の削除やその縮小(テーパリング)方針に係るヒントなどが提供されると思われたが、基本的には「ゼロ回答」で終わった。しかし、その種の議論は秋(≒9月7日)に行われると口にされたことが結局は市場の強気継続に繋がり、現状に至っている。同日の記者会見でドラギ総裁はシントラ発言から何らスタンスは変わっていないとの趣旨を強調したが、以下の議事要旨を見る限り、やはり金融市場(特に為替市場)の反応については腰が引けている様子が窺い知れる。

今回の議事要旨から読み取れるメッセージをまとめると、①金融市場の動きにオーバーシュートが懸念されること、②緩和的な金融環境は現行政策あつてのものであること、③APPのフォワードガイダンス修正などタカ派的な運営は誤解を招く恐れがあるため控えるのが望ましいこと、である。①～③を煎じ詰めれば金融市場に対して「調子に乗るな」というメッセージが透けて見えると同時に、やはりタカ派は情報発信に関して、政策理事会が相当神経質になっていることが推測される。

政策理事会の関心は債券よりも為替に

まず、①に関しては「経済・金融分析」の項における議論の中で「特に為替や債券を始めとして、いくつかの金融市場では前回会合からやや劣化(≒引き締め)が見られるものの、金融環境は引き続き経済を支援するものとなっている」と記述された後、とりわけユーロ相場の上昇に関して「将来的なオーバーシュートのリスクに関して懸念が表明された(concerns were expressed about the risk of the exchange rate overshooting in the future)」と明記されている。なお、こうした為替相場のオーバーシュートを懸念する記述は「経済・金融分析」の次の項である「金融政策スタンスと政策の考察

(Monetary policy stance and policy considerations)」でも見られており、政策理事会のムードとしてユーロ高への問題意識が強まっている様子が窺える。一方、債券市場では全般的なリプライシングが進んでいるものの、スプレッドの拡大は抑制されており、脆弱国(≒周縁国)も含めて回復基調にあることが指摘されている。シントラ発言以降の政策理事会の関心が金利よりも為替に移っていることが透け

て見えるだろう。過去の本欄¹でも議論したように、ユーロ高を通じてただでさえ鈍いユーロ圏消費者物価指数（HICP）がさらに下押しされることが懸念される以上、「正常化は進めたいが、ユーロ高は避けたい」というのが政策理事会の本音と見受けられるものの、それは無理筋である。

「金融状況は緩和策のおかげ」を強調

次に、②に関しては、緩和的な金融環境とそれが支える経済状況はあくまで現行政策あつての状況であると釘が刺されている部分も印象的であった。具体的には「好ましい金融環境を当然視することはできず、相当程度、大規模な金融緩和に依存している」と強調されている。また、この後には「そのように好ましい金融緩和状況はユーロ圏経済の浮揚にとって大きなサポートとなっており、物価目標への回帰にとっても必要と考えられる」とある。HICP が冴えない現状と併せて論理的に考えれば、正常化プロセスを進めることは容易ではないという結論に至るのが自然ではないか。さらに「物価目標のベースラインシナリオは極めて緩和的な金融状況に大きく依存しており、その金融状況は概ね現行の緩和的な金融政策スタンスに依存している」との記述も見られており、ハト派色は相当強いように感じられる。

市場の過剰反応に怯える政策理事会

先行きを考える上では③が重要である。議事要旨中には「現状の金融市場環境では、市場は新しく入ってくる情報に特に過敏に反応する」との懸念が表明されている。これは要するにシントラ発言以降の市場動向を揶揄したものと思われる、上述のユーロ急騰から連なる問題意識と考えられる。7月の政策理事会ではフォワードガイダンス文言の修正などについても幾分かの考察が与えられた模様だが、結局は「過剰な解釈や時期尚早となりかねないシグナルの伝達を回避することが現段階では最重要と概ね判断された」とある。こうした議論の結果としてフォワードガイダンスの現状維持が満場一致で決定された模様である。ここで上述のユーロ高懸念に話を戻せば、会合のあった7月20日時点のユーロ/ドル相場は同日の高値でも1.16585（EBS 参照）と本日時点よりも安いと、市場の過剰反応を警戒してコミュニケーションに配慮したいムードはこのままいけば9月7日会合でも変わる可能性は低い。シントラ発言前後から盛り上がっていた正常化ブームが燦る中で、安易にタカ派色を帯びる言質を与えたくないというのが政策理事会の本音と見受けられる。一言で言えば、市場の過剰反応に怯えていると言える。

ジャクソンホール講演とその後

金融市場の注目は来週24～26日のジャクソンホール経済シンポジウムにおけるイエレン・ドラギ両総裁の講演に集まっているが、少なくとも25日に行われるドラギ講演でこれといった手掛かりが示されることはないだろう。この点は既にECB報道官のコメントとして「（ジャクソンホール講演では）ダイナミックなグローバル経済の促進というシンポジウムのテーマに焦点を当てる（8月16日、ロイター）」と報じられていることから明らかだが、上で見てきたように、今の政策理事会はとにかく「市場に誤解されないこと」を最優先に置いている。ジャクソンホールで過度に市場期待を焚き付けるような真似はしないと考えるのが無難だろう。議事要旨では金融政策に関し「いずれの方向（in either direction）」にも調整できるような柔軟性を確保すべきだとの記述も見られており、方向感を探られるような情報発信すら忌避されると思われる。

¹ 本欄2017年7月5日号『ECB版テーパー・タントラムの現状と展望』をご参照下さい。

シントラにおける「デフレ圧力はリフレ圧力に変わった」との発言はドラギ総裁の名言として後世に記憶されるものになりそうだが、結局、ドラギ総裁ひいては政策理事会の本音を金融市場に巧く伝える表現としては不適切なものであったということなのだろう。過去の本欄²でも論じたように APP 自体は技術制約もあって何らかの縮小的修正は不可避だが、実のところ、ECB のやりたいことはただそれだけである。HICP の騰勢に応じて金融緩和を撤収したいわけでもなければ、株価の上昇を警戒しているわけでもない。結局、ECB が着手しようとしているのは「正常化」ではなく「枠組み修正」といったほうが正確かもしれない。とすれば、このタイミングでは APP の仕様を修正した上で（具体的にはキャピタルキーに応じた購入を止めて、債務残高に応じた購入に切り替えるなど）、現状維持を図るのが賢明であったようにも思われる。こうした状況を踏まえれば、預金ファシリティ金利の引き上げやそのプラス圏への浮上が如何に遠い未来の話なのかが分かるだろう。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

² 本欄 2017 年 8 月 8 日号『技術的難しさが極まる ECB の量的緩和の現状』をご参照下さい。

経済指標カレンダー(2017年8月)

月	火	水	木	金	週末
	1 日本 自動車販売台数(7月) ユーロ圏 製造業PMI(確報、7月) ユーロ圏 GDP(速報値、4～6月期) 米国 ISM製造業景気指数(7月) 米国 建設支出(6月)	2 日本 マネタリーベース(7月) 米国 ADP雇用統計(7月)	3 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、7月) 米国 ISM非製造業景気指数(7月) 米国 製造業新規受注(6月) 米国 耐久財受注(確報、6月)	4 日本 毎月勤労統計(6月) ドイツ 製造業受注(6月) 米国 雇用統計(7月) 米国 失業率(7月) 米国 貿易収支(6月)	
7 日本 景気動向指数(速報、6月) ドイツ 鉱工業生産(6月) 米国 労働市場情勢指数(7月) 米国 消費者信用残高(6月)	8 日本 国際収支(6月) 日本 貸出・預金動向(7月) 日本 景気ウォッチャー調査(7月) ドイツ 貿易収支(6月)	9 日本 マネーストック(7月) 米国 卸売売上高(6月)	10 日本 機械受注(6月) 日本 国内企業物価(7月) 日本 第三次産業活動指数(6月) 米国 生産者物価(7月) 米国 財政収支(7月)	11 日本 山の日 ドイツ 消費者物価(確報、7月) 米国 消費者物価(7月)	
14 日本 GDP(速報、4～6月期) ユーロ圏 鉱工業生産(6月)	15 日本 鉱工業生産(確報、6月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月) 米国 小売売上高(7月) 米国 企業在庫(6月) 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(6月)	16 ユーロ圏 GDP(改定値、4～6月期) 米国 住宅着工(7月) 米国 FOMC議事要旨(7月25～26日開催分)	17 日本 貿易収支(7月) ユーロ圏 貿易収支(6月) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、7月) ユーロ圏 ECB理事会議事要旨(6月8日開催分) ユーロ圏 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(8月) 米国 鉱工業生産(7月) 米国 景気先行指数(7月)	18 ユーロ圏 経常収支(6月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、8月)	
21 米国 シカゴ購買部協会景気指数(7月)	22 ドイツ ZEW景況指数(8月)	23 ユーロ圏 製造業PMI(速報、8月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、8月) 米国 新築住宅販売(7月)	24 日本 景気動向指数(確報、6月) 米国 中古住宅販売(7月)	25 日本 全国消費者物価(7月) 日本 東京都都区消費者物価(8月) 日本 企業向けサービス価格(7月) ドイツ IFO企業景況指数(8月) ドイツ GDP(確報、4～6月期) 米国 耐久財受注(速報、7月)	
28	29 日本 失業率(7月) 日本 家計調査(7月) 米国 S&Pコアラジックケース・シラー住宅価格(6月) 米国 消費者信頼感指数(8月)	30 ドイツ 消費者物価(速報、8月) 米国 ADP雇用統計(8月) 米国 GDP(2次速報、4～6月期) 米国 個人所得・消費(2次速報、4～6月期) 米国 PCEコアデフレーター(2次速報、4～6月期)	31 日本 鉱工業生産(速報、7月) 日本 新設住宅着工(7月) ユーロ圏 失業率(7月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、8月)		

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
[資料]ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー(2017年9月)

月	火	水	木	金	週末
				1 日本 自動車販売台数(8月) ユーロ圏 製造業PMI(確報、8月) 米国 雇用統計(8月) 米国 失業率(8月) 米国 ISM製造業景気指数(8月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、8月) 米国 建設支出(7月)	
4 日本 マネタリーベース(8月)	5 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、8月) ユーロ圏 GDP(確報、4～6月期) 米国 労働市場情勢指数(8月) 米国 製造業新規受注(7月) 米国 耐久財受注(確報、7月)	6 日本 毎月勤労統計(7月) ドイツ 製造業受注(7月) 米国 貿易収支(7月) 米国 ISM非製造業景気指数(8月) 米国 ページュブック	7 日本 景気動向指数(速報、7月) ドイツ 鉱工業生産(7月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト)	8 日本 国際収支(7月) 日本 GDP(確報、4～6月期) 日本 貸出・預金動向(8月) 日本 景気ウォッチャー調査(8月) ドイツ 貿易収支(7月) 米国 卸売売上高(7月) 米国 消費者信用残高(7月)	
11 日本 機械受注(7月) 日本 マネーストック(8月) 日本 第三次産業活動指数(7月)	12 日本 国内企業物価(8月)	13 ドイツ 消費者物価(確報、8月) ユーロ圏 鉱工業生産(7月) 米国 生産者物価(8月) 米国 財政収支(8月)	14 日本 鉱工業生産(確報、7月) 米国 消費者物価(8月)	15 ユーロ圏 貿易収支(7月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月) 米国 小売売上高(8月) 米国 鉱工業生産(8月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、9月) 米国 企業在庫(7月)	
18 日本 敬老の日 ユーロ圏 消費者物価指数(確報、8月) 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(7月)	19 ユーロ圏 経常収支(7月) ドイツ ZEW景況指数(9月) 米国 住宅着工(8月) 米国 FOMC(～20日)	20 日本 貿易収支(8月) 日本 日銀金融政策決定会合(～21日) 米国 中古住宅販売(8月)	21 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(9月) 米国 景気先行指数(8月)	22 ユーロ圏 製造業PMI(速報、9月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、9月)	24 フランス 上院議会選挙 ドイツ 連邦議会選挙
25 日本 景気動向指数(確報、7月) ドイツ IFO企業景況指数(9月) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(8月)	26 日本 企業向けサービス価格(8月) 米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格(7月) 米国 新築住宅販売(8月) 米国 消費者信頼感指数(9月)	27 米国 耐久財受注(速報、8月)	28 ドイツ 消費者物価(速報、9月) 米国 GDP(3次速報、4～6月期) 米国 個人所得・消費(3次速報、4～6月期) 米国 PCEコアデフレーター(3次速報、4～6月期)	29 日本 失業率(8月) 日本 家計調査(8月) 日本 全国消費者物価(8月) 日本 東京都都区消費者物価(9月) 日本 鉱工業生産(速報、8月) 日本 新設住宅着工(8月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、9月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、9月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2017年8月17日	FOMC議事要旨を受けて～疑われるフィリップス曲線～
2017年8月16日	17年上半期の対米証券投資～下半期に向けてのまどろこ～
2017年8月15日	米インフレ期待の現状について～NY連銀消費者調査～
2017年8月14日	VIX急騰で断たれるキャリー取引の芽と不安な米株調整
2017年8月10日	週末版
2017年8月9日	2017年上半期の円の基礎的需給環境などについて
2017年8月8日	技術的難しさが極まるECBの量的緩和の現状
2017年8月7日	米7月雇用統計～加速しない賃金と伸び悩む「賃」～
2017年8月4日	週末版(ユーロ圏のフィリップス曲線の現状～フラット化して下方シフト～)
2017年8月3日	フォワードルッキングという幻想②～OECD景気先行指数を通じて～
2017年8月2日	フォワードルッキングという幻想～日銀議事要旨が示唆する戒め～
2017年8月1日	実効相場で考えるドル相場の現状～調整は始まったばかり～
2017年7月28日	週末版(メインシナリオへのリスク点検～新しいリスクは「安倍退陣」と「正常化ブーム」～)
2017年7月27日	FOMCを終えて～後任人事を見据えてハト派化も？～
2017年7月26日	ECB政策理事会の読み方～シントラ発言の火は消せず～
2017年7月25日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年6月分)
2017年7月21日	週末版(日銀金融政策決定会合を受けて～次の論点は外交的視点～)
2017年7月20日	最近のユーロ相場について～投機筋、PPP、金利差～
2017年7月19日	ECB政策理事会プレビュー～「火に油」を避けるべく・・・～
2017年7月14日	週末版(ドル/円相場の水準感について～現状の「異常さ」を見つめ直す～)
2017年7月13日	イエレン議会証言を受けて～花道の正常化は続く模様～
2017年7月12日	EU回帰でドイツは変わるのか？
2017年7月11日	正常化ブームの中で考えたい各国中銀の立ち位置
2017年7月10日	円相場の基礎的需給環境～円キャリーの兆候はあるか？～
2017年7月7日	週末版(ECB政策理事会議事要旨～ドラギ総裁はしくじった模様～)
2017年7月6日	FOMC議事要旨～正常化は資産バブル対応？～
2017年7月5日	ECB版テーバー・タントラムの現状と展望
2017年7月4日	ドル安・円安の読み方～「正常化」ブームは流れを変えるのか～
2017年7月3日	都議選の影響を考える～新しいリスクの浮上～
2017年6月30日	週末版
2017年6月28日	ドラギ講演を受けて～「一時的」が流行る風潮の危うさ～
2017年6月27日	メインシナリオのリスク点検～引き続き目立つ円高材料～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年5月分)
2017年6月26日	ブラットECB理事発言を考える～影響力は侮れず～
2017年6月23日	週末版
2017年6月22日	対内・対外証券投資の近況～リセットされたトラップトレード～
2017年6月21日	カシュカリ・エッセイから学ぶこと～信仰(faith)とデータ(data)～
2017年6月19日	日銀金融政策決定会合～「座して円高を待つ」状況へ～
2017年6月16日	週末版
2017年6月15日	FOMCを終えて～「笛吹けど踊らず」の状況強まる～
2017年6月14日	ユーロ相場の本格反転に必要なもの
2017年6月13日	盛り上がりがない米国のインフレ期待や与信環境について
2017年6月12日	ECB政策理事会～「露払い」としてのFG文言修正～
2017年6月9日	週末版(英総選挙を受けて～「不要なギャンブル」の成れの果て～)
2017年6月8日	英下院総選挙について～直前の論点整理～
2017年6月7日	110円割れで思うこと～変わり始めた欧米の論調～
2017年6月5日	日銀総資産500兆円突破を受けて～杞憂の出口議論～
2017年6月2日	週末版(ECB政策理事会プレビュー～出口戦略の順序に変更なし～)
2017年6月1日	2016年末対外資産・負債残高統計～リスク回避の源泉～
2017年5月29日	メインシナリオのリスク点検～目立つ円高リスク～
2017年5月26日	週末版(本邦4月消費者物価指数(CPI)を受けて～依然、埋まらない日米物価格差～)
2017年5月25日	FOMC議事要旨を受けて～株価は耐えられるのか？～
2017年5月24日	相次いで弱体化するFRB高官～動揺する唯一の支え～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年4月分)
2017年5月23日	メルケル首相発言を受けて～異形のドイツがすべきこと～
2017年5月22日	ドル相場の現状認識～4月分REERの公表を受けて～
2017年5月19日	週末版
2017年5月17日	ドルインデックスの急落を受けて
2017年5月16日	ユーロ相場の現状について～投機買い持ちでも上がらず～
2017年5月15日	イタリアG7を終えて～「量」が「価格」が「説得」か～
2017年5月12日	週末版(欧州委員会春季経済予測を受けて～今後心配な「スラックの格差」～)
2017年5月11日	円相場の基礎的需給環境～様変わりする景色～
2017年5月10日	米インフレ期待低迷が映す米経済への過信
2017年5月9日	米商務省声明が予感させる「理不尽な円高」
2017年5月8日	フランス大統領選挙を受けて～おそろいすべきフランスの現状～
2017年4月28日	週末版(ECB理事会を終えて～「次の一手」は引き締めが濃厚～)
2017年4月27日	ECB理事会プレビュー②～フォワードガイダンス撤廃報道について～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年3月分)
2017年4月25日	メインシナリオのリスク点検～燃る「第二次プラザ合意」疑惑～
2017年4月24日	フランス大統領選挙第1回投票～終わらない政治リスク～
2017年4月21日	週末版(ECB理事会プレビュー～争点はフォワードガイダンスの取り扱い～)
2017年4月20日	米金利低下と円高相場～投資家は「外」から「内」へ～
2017年4月19日	英総選挙の前倒し実施～「絶対に負けられない戦い」へ～
2017年4月17日	米為替政策報告書の読み方
2017年4月14日	週末版(依然として懸念されるユーロ圏の域内格差～顕著になる「地力の差」～)
2017年4月13日	改めて考えるポリシーミックスの在り方
2017年4月12日	試される「リスク回避の円買い」の妥当性
2017年4月11日	円相場の基礎的需給環境～ベシススワップと対外証券投資～
2017年4月7日	週末版(ECB理事会議事要旨～鍵を握るAPPの延長可否～)
2017年4月6日	FOMC議事要旨を受けて～「B/S縮小＝ドル高」とは限らず～
2017年4月5日	真つ当な米利上げ反対論～ブレイナードからカシュカリへ～
2017年4月4日	外貨準備構成通貨の現状(2016年12月末時点)
2017年4月3日	2つの大統領令を受けて～内政の奇立ちを外交で発散へ～
2017年3月31日	週末版
2017年3月30日	ユーロ圏の物価に関する現状と展望～ECBへの影響～
2017年3月28日	メインシナリオのリスク点検～要警戒の4月中旬～
2017年3月24日	週末版(英EU離脱の正式通告について～当面の展望や為替見通し～)
2017年3月22日	ドル/円相場の水準感について～112円割れを受けて～
2017年3月21日	バーデンバーデンG20を受けて～前哨戦は米国に軍配～
2017年3月17日	週末版(日銀金融政策決定会合を終えて～再確認したい現行枠組みの脆弱性～)
2017年3月16日	FOMCを受けて～さほどハト派にあらず？～